

南京国民政府期における中国の アジア主義と西北開発 ——内モンゴル西部を中心に——

島 田 美 和

はじめに

本稿では、南京国民政府期の「辺疆」(以下、括弧取る)地域、特に内モンゴル西部に対する西北開発を例として、南京国民政府期のアジア主義と西北開発の関係およびその特徴について論じたい。

1931年の満洲事変の勃発以降、中国東北部への日本軍の進出に対して、中国では非漢族の住む辺疆地域への関心が高まった。とりわけ内モンゴル西部(綏遠省およびチャハル省)は、中国東北部に隣接し、関東軍による内モンゴル工作や徳王の内モンゴル自治運動が展開されたことから、都市部では抗日意識の高まりと共に注目を集めた地域であった。このような日本の進出とアジア主義¹⁾が、中国の辺疆地域を包含していく過程において、中国ではどのように西北地域や内モンゴル西部を認識していたのだろうか。

そこで本稿では、南京国民政府期において、アジア主義や西北開発を提唱した馬鶴天²⁾に着目したい。馬鶴天は、民国期に西北開発を提唱し、日中戦争期には国民政府から陝西省榆林に派遣され、内モンゴル工作に深く従事した人物である。またアジア主義の定義は諸説あるが、ここでは近代中国を対象とすることから吉澤誠一郎による「アジアをまとめてその固有の存在意義を主張し、欧米と対抗するためにアジアの団結を唱える思潮・運動」をアジア主義の定義とする³⁾。馬鶴天は、孫文の秘書を務めた戴季陶とともに西北開発を提唱したことから、孫文の「大アジア主義」(以下、括弧取る)の影響を大きく受けた。西村成雄は、孫文の大アジア主義について、その政治的担い手が国民国家・主

権国家であるとした上で、より広く捉えるならば中国の「ナショナリズムの対外戦略としてのリージョナルな政治秩序の編成」と規定している⁴⁾。

では、そうした孫文の大アジア主義は、1930年代前半期である南京国民政府期にはどのように変化したのであろうか。A. スミスは、1930年代にアジア主義を提唱した新亜細亜学会の知識人たちについて以下の3点を指摘する。第一に、明確に国境線を意識していること、第二に、第一次世界大戦中や戦後の中国の知識人と異なり、アジアの指導者が中国であることを主張したこと、第三には、馬鶴天のアジア主義が満洲事変後に日本のモンロー主義と中国のアジア主義との区別を試みたことである⁵⁾。

また川島真は、新亜細亜学会におけるアジア主義について、第一に、孫文の大アジア主義講演が「三民主義的な大アジア主義」へと置き換えられたこと、第二に、日本への対抗があったこと、を見出した。さらに、馬鶴天のアジア観についても、中国の優位性を認めつつも、周辺の旧服属国を中国領土へと組み込む国家主義的アジア主義に反対した側面を指摘する⁶⁾。これらの研究におけるアジア主義と馬鶴天の関係性については、主に中国を中心としたアジアの周辺国との関係性に限定され、民国期に中華民国の領土に組み込まれた辺疆地域については検討が十分ではない。

そこで、本稿では南京国民政府期に非漢族が多く居住する中国西北部を対象に提唱された「西北開発」(以下、括弧取る)を事例として取り上げる⁷⁾。中国における西北地域とは、時期により様々な定義がなされるが、南京国民政府期には概ね非漢族の居住するチベット、新疆、青海、時にはモンゴルを含む地域を指すことが多かった。そのため、中華民国期における西北開発とは、広義には「辺疆開発」を意味し、狭義には「民族政策」を示すといえよう。

南京国民政府期の西北開発については、張力や吉澤が、国民政府が国際連盟との協力の下で科学技術を用いることによって、西北地域へとその影響力を及ぼす手段であったとする。その上で、吉澤は、戴季陶や馬鶴天による新亜細亜学会と西北開発協会について、国民党関係者も協力するが、党・政府から独立し、科学的、合理的見地から辺疆や西北の開発を目指す政策提言団体としての役割を果たした側面を強調するも、その影響力は大きくなかったと論じる⁸⁾。

ただし、ここでの西北開発の考察対象地域が、陝西省、すなわち国民政府と比較的友好関係にあり政策を実行に移すことが可能で、主に漢人が居住する地域であったため、西北開発における非漢人居住地域への影響については言及されない。また他方で、当時の漢人社会における西北イメージの形成や西北研究が、中国のナショナリズムや民族意識・国族意識の醸成へ強く寄与した点を指摘する研究もある⁹⁾。そのため、西北開発と結びついたアジア主義が都市に及ぼした影響についても検討が必要であろう。

本稿では、まず北京政府期における戴季陶や馬鶴天による孫文の大アジア主義の再解釈を踏まえ、満洲事変前後の新亜細亜学会や西北開発協会における戴季陶や馬鶴天のアジア主義と西北開発思想における特徴と変容を明らかにする。さらに、内モンゴルにおける馬鶴天の西北開発に関わる行動が、内モンゴルの現地社会と南京や上海、北平など都市に暮らす漢人にいかなる影響を与えたのかを検証する。最後に、これらを通して、南京国民政府期における中国のアジア主義と西北開発との関係および内モンゴル西部に対する西北開発の特徴を見いだしたい。

1. 孫文の大アジア主義の再解釈と西北開発

1924年11月28日、孫文は日本の神戸で「大亜細亜問題」と題する講演を行った。孫文の大アジア主義と称される講演である¹⁰⁾。

我々は今「大アジア主義」を論じ、ここまで検討してきましたが、結局どのような問題なのでしょう。簡単に言えば文化の問題であり、東方文化と西方文化の比較と衝突の問題なのです。東方の文化は王道で、西方の文化は霸道であり、王道を唱えるのは仁義・道徳を主張することで、霸道を唱えるのは功利・強権を主張することです。仁義・道徳を唱えるのは、正義・公理により他者を感化することで、功利・強権を唱えるのは、鉄砲・大砲により他者を圧迫することです。¹¹⁾

ここで孫文は、東方文化と西方文化を対比させ、「仁義・道徳」や「王道」を東方文化の性質として掲げ、「霸道」である西洋の文化的特徴とその差異に

言及した。そして、孫文は東洋の「王道」によりアジアの民族が団結し、「覇道」である西洋列強と戦い、民族の解放を勝ち取ることによって、「アジアの民族の連帯」を説いたのである。しかし、アジアの範囲については、ヨーロッパの植民地と独立運動を行っている国家の名前、例えば中国、インド、ペルシア、アフガニスタン、アラブ、トルコ等の名が挙げられるのみで、まだ明確に定められてはいなかった。

この時、神戸へと孫文に随行し講演の通訳を務めたのが戴季陶である。久保が安井三吉を参照したように、戴季陶は、孫文の大アジア主義について、1925年に自身の著作『孫文主義の哲学的基礎』の中で、孫文の中心思想が最も表現されたものであるとした¹²⁾。さらに、他のアジア主義との違いを以下のように説明した。

先生は『大同社会と人類の進化』を最終目標とする愛国者である。したがって、先生の三民主義は、大アジア主義でないばかりか、大中国主義でもない。先生が主張する、抑圧された民族の団結とは、理論上では、アジアに限らず全世界の弱小民族について言っている。しかし、実際は、アジア各民族が全世界の抑圧されている民族の大部分を占めている。ただ、中国、インド、トルコ、ペルシア、高麗など幾つかの民族を合わせただけでも、すでに8億以上の人口があり、この8億ほどの人口の中で、中国は4億を占める。したがって、全アジアの抑圧された民族の解放運動は、事実上、全世界の抑圧された民族の解放が基本であり、中国民族の独立運動は、事実上全アジア民族の解放運動において最も主要な任務である。¹³⁾

つまり、ここでの戴季陶による孫文の大アジア主義の解釈は、アジアを包括的に統合するものでもなく、また、中国の拡大をも意味しなかった。そこでは、孫文の大アジア主義が三民主義と結びつけられ、孫文の「民族主義」の観点から抑圧された民族の解放に向かうことを目的としていた、とする。そして、抑圧された民族がアジア、とりわけ中国に一番多いことから、アジア主義の達成目標とは、実際には中国の独立を意味する、と解釈した。しかし、ここにおいても、アジアの範囲については、抑圧された民族の居住地域として、東は朝鮮半島、南はインド、西はトルコやペルシアが挙げられているものの、明確な地理概念としてはまだ紹介されてはいなかった。したがって、初期の戴季

陶による孫文の大アジア主義についての解釈は、アジア主義と孫文の「民族主義」が強固に結びつけられたため、その目的において中国の建国や救国などの思想的側面が強調されたものであった。

孫文の死去後、北伐が進み国民党による国家建設が現実化してきた。1927年7月、戴季陶は国立第一中山大学校長に復職し、自らの孫文理論の解釈に基づくアジア主義の実現と中国の国家建設のために、中山大学に東方民族院と法律家専門部移民科を設置する計画を発表した¹⁴⁾。東方民族院では、「各弱小民族の学生で社会科学と歴史文化を研究する者を、一緒に東方文化の研究に従事させる」ことを目的とした¹⁵⁾。

では、この東方民族院で学ぶべき「弱小民族」とは、戴季陶にとっていかなる人々を指したのだろうか。それには、国内の辺疆地域の民族と中国の周辺に居住する民族の2種類の区分があった。国内の民族は、「歴史上、地理上、制度上、中国と早くに一つの共同生活体になっている国内の諸民族、たとえばモンゴル、新疆、青海、西藏、及び南方の苗族」などが想定された。そして、「彼らを含め中国民族が協力し、心を一つにして、中国の新文化を建設すること」が期待された。

他方、国外の民族とは、戴季陶が中国と「姻戚関係」とみなしていた朝鮮、タイ、ミャンマー、ベトナム、マレーシア、インドなどの人々である。彼らには、「自由に教化され、中国と協力し東方民族の自存と共存に努力すること」が望まれていた¹⁶⁾。すなわち、戴季陶のアジア主義では、周辺国に対しては中国を中心として他の外国勢力に対抗すること、国内の非漢人に対しては、近代的ナショナリズムのもとで中国への統合と同化が求められたのである。

では、戴季陶は中国国内の非漢人が居住する辺疆地域に対して、中国の国家建設と関連してどのように考えていたのか。戴季陶は、孫文の『建国方略』を重視し、その要点が移民問題にあるとして、移民科の設置を計画した¹⁷⁾。この移民問題とは「過剰な人口の地域の人々を、人口の少ない地域へ移動させ、その地の豊富な資源を開発する」ことであった¹⁸⁾。また、国内の移住については、以下の4つの方法を述べた。まず第1は、中国北部として、東三省、モンゴル、綏遠、熱河、チャハルの3特別区への移住、第2は、西北部として、甘

肅や新疆への移住、第3には、西部として、四川、青海、チベットへの移住、そして、第4は、内地の開発、すなわち、各省の開墾可能な未開墾地に対して大規模な拓殖事業を行う、ことである。ここでは、中国の内陸部とりわけ西部や西北部への移民が重視された¹⁹⁾。

次に、戴季陶とともに孫文理論を継承し、1920年代から西北開発を提唱したのが馬鶴天である。馬鶴天は、北京政府期に早稲田大学に留学し、帰国後は1924年から北京で中華西北協会を主導し、西北開発の発信の場として『西北半月刊』を発刊した²⁰⁾。ここで馬鶴天は、1924年に、当時の中国社会の混乱が「三多」、すなわち兵士、匪賊、遊民が多すぎることに原因があるとし、その解決方法が西北開発にあると主張した。つまり、これらの人々を西北へ移民させ、開発事業に従事させることを提案したのである。また、この時点において馬鶴天が言及する西北地域とは、モンゴル、チベット、青海、新疆であった。

さらに馬鶴天は、このような移民政策について、移住者に対して、現地の治安維持のために馮玉祥の軍による監視や移民後の教育が必要であると説いた²¹⁾。また他方で、西北の非漢人に対しても、そうした移住者との共存のために、教育の必要性を主張した。具体的には、西北教育基金や学区の画定、教科書の編纂、学齢児童や失学児童の調査、モンゴル人民共和国が新疆での大学の設立、補習教育、および博物館や巡回での映画放映、図書館、講演、展覧会などが必要であると説いた²²⁾。馬鶴天は、戴季陶よりも数年前にこの西北教育計画を作成し、移民実施後の西北地域の治安維持と非漢人の教育の近代化を提起していた。

加えて、馬鶴天は、北京での西北研究に留まらず、1925年の冬から内モンゴル、そして1926年秋からモンゴル人民共和国へ計2回の調査を行った。その理由は、モンゴルについて参照する文章が日本人の調査によるものが多いという理由であったが、注目されるのが旅行の時期である²³⁾。国内では、1924年から国共合作が行われ、外モンゴルでは、同年にモンゴル人民共和国がソ連の影響下で成立し、翌1925年にはソ連軍が撤退するも、ソ連の政治的経済的影響が徐々に及んだ時期である。馬鶴天の1925年のモンゴル人民共和国への

調査旅行も、国共合作のために庫倫を訪ねたものだった。そして、馬鶴天はその感想として「外モンゴルの共和政治、社会、経済、人種、宗族、交通等の状況を悉く見知った。(中略) 牧畜生活の内外モンゴルからソビエト政治が行き渡ったブリヤートモンゴルまで、まるで一冊の人類進化史の書籍を読んだようだ」と、ソ連によるモンゴル開発を評価した²⁴⁾。

このように、北京政府期における戴季陶と馬鶴天のアジア主義には、孫文の大アジア主義が継承されるも、その内実はアジアを想定させるものではなく、中国の独立と国家建設に比重を置くものであった。

2. 新亜細亜学会と西北開発

1928年南京国民政府が成立し、孫文の「実業計画」や民生主義を実現するための国家建設の一環として西北開発の実施が提起された。1930年3月の建設委員会や11月の全国工商会議において内陸開発が議論され、そして1931年5月には国民会議において『西北開発計画書』が提出された²⁵⁾。ここでは、西北開発の目的として、まず第一に、内地の過剰人口を西北へ移住させること、第二に国防のため、第三に内乱をなくすこと、が挙げられた。そして、その政策として、①交通整備、②移民開墾、③資源開発、④西北の人々の生活改善が提案された。その実施順序は、基本的には甘肅省東南部及び陝西省での開発事業を行い、計画の中間段階で甘肅省西北部(蘭州以西)、寧夏省、青海省とし、最終段階に新疆全省で開発を行うことが計画された²⁶⁾。以上のように、実施内容については、馬鶴天が北京政府期に提案した内容と共通している。しかし、ここでの西北の範囲は、陝西、甘肅、寧夏、青海、新疆の5省であり、綏遠やチャハルが位置する内モンゴルは、西北地域に加えられてはいなかった。

他方で、馬鶴天はこれに先立ち、1928年8月の全国交通会議において、甘肅省政府代表として西北での鉄道路線の早期建設について提案している。ここでは西北の範囲を、モンゴル、青海、甘肅、新疆、チベットとし、全国土の半分を占めるにも関わらず鉄道が敷設されていないことを指摘した。さらに、回、蒙、番(チベット)の民族の後進性とイギリスとロシアの進出の脅威、そ

して甘肅省代表として、孫文の実業計画による蘭州路線を挙げ、西北における道路と鉄道建設を提案した²⁷⁾。また、南京国民政府設立後、考試院院長に着任した戴季陶も、1929年に西北部における政治、教育、農業、工業、商業、医術方面での開発を提唱し、西北の範囲についても、甘肅、寧夏、青海、陝西、新疆、モンゴルと明確化した²⁸⁾。

このように、馬鶴天と戴季陶は、南京国民政府期に至り、国民政府の政策立案に関わる立場で、北京政府期から続く彼らの西北開発についての提言を行っていた。

そして、1930年10月に戴季陶と馬鶴天は、孫文の大アジア主義の継承を謳う『新亜細亜』誌を南京で編集し、上海において創刊した。そこでは、「創刊宣言」の中でアジアの範囲について以下のように定義する。

太平洋上にあり、アメリカと向かい合い、東は防波堤状の日本群島から始まり、北東から南西に向かい、南東はマレー群島、南はインド洋、西はヨーロッパに接している。アジアの4極について言えば、東端はシベリアのデジニョフ岬、南端はマレー半島のブルス岬、西端はトルコ北西部のババ岬、北端はシベリア半島のツェリュースキン岬である。

ここでは、これまでのように国名を挙げるに留まらず、地名を記してアジアの地理範囲を明確化した。さらに、「中国はアジア民族の中で最大の民族である。(中略)中国の復興はアジア民族復興の出発点である」と、中国をアジアの盟主として位置付けた。そして、「新亜細亜」と提唱するアジア主義については、「アジア主義とは三民主義を民族国際方面に運用したものである」、また「三民主義をもってアジア民族を救う。(中略)三民主義がすなわち大アジア主義である」と孫文の大アジア主義の三民主義化を行った。一方、アジアの領域に位置する日本については、「東方ですでに強大な地位を築いた国家が大アジア主義を標榜し、アジアを統一する妄想を達そうとしている」と記し、日本のアジア主義を痛烈に批判した²⁹⁾。戴季陶と馬鶴天による『新亜細亜』の創刊と中国におけるアジア主義の提唱は、こうした日本のアジア主義に対抗する意図があったと考えられる。さらに、馬鶴天は「大アジア主義の二つの解釈」の中で、

この「新亜細亜」における大アジア主義について、曾琦³⁰⁾の「アジア主義」との違いを表すことによって説明を加えた。

(曾琦は：筆者注) はじめに、中国が繁栄した頃に朝鮮、安南等を服属させた、と述べ、次に、清末に主権と国土を失い中国の地位が危うくなった、と述べ、最後に「大アジア主義」を主張した。おおよその意味は、中国は粉骨砕身努力し、東アジアで一番の強国となったら、その時は朝鮮、安南、ラオス、ミャンマーなどを取り戻すだけでなく、一つ一つ中国の領土とする。すなわち、日本、南洋、かつて中国の冊封を受けていた地域すべてを中国の属地とする、と述べた。(中略) 総理が講演した「大アジア主義」は、仁美道徳をもって王道を基礎とし、各民族を統合してアジア民族の地位を回復し、抑圧された民族を平等にすること、それがいわゆる「大アジア主義」であり、実際には「三民主義」なのである。

ここで馬鶴天は、曾琦の大アジア主義において、かつて中国の冊封を受けていた地域を中国の領土とする点について、それは国家主義であり、孫文の大アジア主義とは異なると批判した。つまり、新亜細亜学会のアジア主義、すなわち「新アジア主義」では、対外的には国家主義的な性質を否定し、孫文の三民主義をもって中国がアジアの盟主となることが定義されたのである。

では、戴季陶や馬鶴天が北京政府期に主張した辺疆地域における国家建設と西北開発については、どのように継承されたのだろうか。まず、『新亜細亜』の中で戴季陶は、国家建設について、国民経済の発展の立場から民生主義を最重視した³¹⁾。馬鶴天も、『民生問題』は言いかえれば、『生活の問題』である」と、民生問題を重視した³²⁾。この馬鶴天の主張の大部分は、北京政府期に馬鶴天が発行した雑誌『西北半月刊』での「到西北去(西北を目指して行く)」の文章をやや変更して掲載したものである³³⁾。よって、馬鶴天の西北開発の考えは、北京政府期からそのまま継承されていると言っても良いだろう。

さらに、馬鶴天は、1931年4月に、西北開発のために、西北の範囲とその手順について文章を発表している。まず、西北の範囲については、モンゴル、新疆、青海、甘肅、寧夏、綏遠と定めた。その上で、西北開発の手順として、一番目に鉄道、道路、航路など交通網の敷設、二番目に移民開墾の実施、三番目に学校教育、社会教育、党務教育などの教育の普及、最後に工業や鉱業の事

業の実施、と説明した。馬鶴天は、ここでも、兵士と匪賊と失業者が多いことが国内の問題であると指摘し、その解決のために西北開発と西北への移民の実施を求めた³⁴⁾。南京国民政府樹立直後の国内情勢がまだ不安定なこの時期にあつては、戴季陶と馬鶴天にとっての西北開発は、北京政府期に引き続き、国家建設における民生問題の解決の方策として提唱されていたのである。

そして馬鶴天は、1931年5月10日に青海省政府委員の林競とともに新亜細亜学会を設立した。その設立目的は、林競が設立大会において、中国の边疆問題と東方民族を研究することであると述べている。そして、「新亜細亜」の「新」の意味については、「欧米各国の新しい科学の方法を取り入れ、懸命に励み先頭に追いついて、アジア文化を振興し、アジアがかつて有していた精神的意義を回復する」こととして、近代科学によってアジアの固有文化を復興するという目的が説明された³⁵⁾。戴季陶も「新亜細亜学会の使命」という講演を行うなど学会において中心的役割を果たしており、その中で边疆研究とアジア主義に関して以下のように説明した³⁶⁾。

中華民国は多くの民族を内包し成り立っている。したがって、我々は今後中国の発展を望み、中国の基盤を強固にしようとするならば、最も重要なことは、中国の民族を統一して結集し、みな心を一つにして中国文明を真に統一した文明とし、統一した文明を作ろうとするならば、すべてのアジア民族が団結して新しい民族を作らなければならない。したがって、われわれ新亜細亜学会は中国文化を復興する学会と言ってもよい。……現在我々は偉大な任務と目的を三民主義思想のもとに建設しなければならず、すべての工作は、三民主義をもって我々の信仰とし、我々の基礎とすることによって、我々の目的が達せられるのである。

ここでは、新亜細亜学会のアジア主義の特徴として、中国国内の民族の統一、すなわち边疆地域の非漢人政策と三民主義のもとでのアジアにおける東方民族の創生、という2点が挙げられる。特に边疆対策として、1931年5月10日の南京での新亜細亜学会の成立大会には、考試院院長の戴季陶をはじめとして、国民政府の非漢人統治機関である蒙蔵委員会から委員長の馬福祥、委員の張繼、モンゴル人の克興額、チベット人の格桑沢仁が参加するなど、国民政府

の民族政策に関わる人物が参加した。そして理事には馬鶴天と青海省政府委員の林競、国民党中央宣伝部の方治が就任したことから、新亜細亜学会と国民政府・国民党の強い繋がりが見て取れる³⁷⁾。その後、馬鶴天は1932年12月に董事に着任し、1933年には常任理事や研究委員を務め、新亜細亜学会の運営や研究活動を主導した。

このように、新亜細亜学会は、アジア主義を標榜しつつ、非漢人有力者と漢人政治指導者を内包しながら、国内の西北地域を中心とする辺疆地域の開発に力点を置いたのだった。

3. 満洲事変の勃発と西北開発協会の成立

1931年9月18日の満洲事変勃発に対し、新亜細亜学会は9月27日に抗日方針を討論し、以下の表明を行った。

例えば、朝鮮、安南、ミャンマー、タイなど、かつてみな中国と主従関係を持ち、数千年にもわたり中国文明を慕い、恩恵を受け、それは威力に屈服したわけではなく、中国は各民族に対して、朝貢や友好を目指しただけで、政治的、経済的侵略も行ったことはない。琉球やネパールもまた今まで併合したことはない。日本大和民族は、いわゆる倭寇であり、その血統文化はもともと中華民族から得て……まず、わが琉球を欲し、朝鮮を併合し、……台湾と朝鮮を滅ぼし……中国の東三省及び内外蒙古を奪い取り、南洋、フィリピン等へ南進した。日本の内閣総理大臣である田中（義一：筆者注）の田中上奏文をみると、その勢力はすべての中華、全東アジアの各民族を蚕食し続ける。³⁸⁾

ここでは、琉球、朝鮮半島、台湾、中国東北部、モンゴル、南洋、フィリピン等、アジアにおいて日本の帝国主義から解放されるべき民族が挙げられた。そして、1933年1月に『新亜細亜』誌上で発表した「東亜の前途」（1932年9月8日執筆）の中で、馬鶴天は日本軍の中国東北部への進出を、日本が主張する「大アジア主義」や「東亜モンロー主義」として批判し、改めて孫文の大アジア主義を提唱し日本に対抗した³⁹⁾。

またこのような対日方針は、新亜細亜学会の人事へも影響を与えた。戴季陶は、1932年2月の第2回会員大会において董事に就任した。加えて、1932年12月24日の第3回会員大会では、名誉董事として、蔣介石、戴季陶（前考試院院長）、蒙藏委員会からパンチェンラマ9世とジャンキャホトクト（章嘉呼図克図）、さらに董事には、馬鶴天や蒙藏委員会関係者として黄慕松（1933年3月から委員長に就任予定）、格桑沢仁が名を連ねた。その他の蒙藏委員会委員では、監察委員として陳立夫、評議員として張繼、石青陽（蒙藏委員会委員長）、克興額が就任した。なお、この第3回会員大会には、来賓の一人として、その後内モンゴル自治運動を推進し、日本と共に蒙疆政権を設立することとなるモンゴル王公の徳王も参加した。

新亜細亜学会の運営費については、蔣介石から10,000元、中央党部から5,000元、国民政府参謀本部から3,000元、戴季陶から2,000元、その他に辺疆地域の省の幹部から1,000元ずつ寄付されるなど、国民政府との関係がより強化された⁴⁰⁾。さらに、日本の華北への進出が本格化する1936年には、3月8日の第6回会員大会において、歴史地理雑誌の『禹貢』月刊誌上において抗日と民族の団結を主張する顧頡剛が董事の一人として新たに加わった⁴¹⁾。

こうして、満洲事変の勃発を契機として、国民政府と辺疆地域の領袖、知識人が辺疆への関心を結節点として、新亜細亜学会に参集し、日中のナショナリズムを主軸とする二つのアジア主義の衝突が始まった。さらに、これまで西北開発地域として重視されてこなかった内モンゴル西部、すなわち綏遠とチャハルが、東北部に隣接する新たな国防の最前線として、新亜細亜学会の辺疆政策にとって重視すべき地域と見なされ始めたのである。

こうした状況の中、1932年6月南京において、西北開発を推進するために西北開発協会が成立した。理事は、戴任（軍事参議員参議）、陳立夫（建設委員会委員）などの国民政府・国民党関係者と、劉運籌（国立北平大学農学院教授）、蕭錚（中央政治学校地政学院主任）、張静愚（河南省建設庁長、1932年7月）、戴弘（上海労働大学農学院）、馮紫崗（農学者）など地政学や農学を専門とする専門家達から構成された。1年目の会員数は318名で、それぞれ農業（74名）、森林（21名）、牧畜（19名）、水利（22名）、鉱業（25名）、工業（70名）、交通（52名）、国

防（52名）、社会事業（51名）とそれぞれの専門分野に所属した（重複所属者や所属不明者を含む⁴²⁾。運営資金は、軍事委員会と中央党部や会員からの会費で賄われており、国民党・国民政府との関わりを持つことが確認できる。また、西北開発協会の分会は、現地での開発計画の立案や実施を目的として、上海以外では1934年までに陝西、甘肅、綏遠など西北地域で設立されることが計画された。そこでは、各省関係者が準備委員に着任するなど西北開発協会と地方省政府との連携も図られた⁴³⁾。

1934年1月には、西北開発協会の機関紙として『開発西北』が刊行され、創刊の目的として以下の4点が挙げられた。①西北の実際の地理および状況を紹介する、②西北開発を研究し検討する、③西北開発の勢力を集める、④西北開発事業を促進する、である。編集委員会の委員長には馬鶴天が着任していることから、新亜細亜学会と同様に馬鶴天の西北開発協会における指導的立場が伺えよう⁴⁴⁾。

馬鶴天は、西北の危機と西北開発の重要性について以下のように説明した。

もし、西北各省に問題が発生すれば、抵抗できず、中央は実際の情報を直ちに得ることは難しいだろう。軍隊を派遣しても、数カ月たっても到着しないだろう。（中略）東北各省はすべて漢人であるから、たとえ失ったとしてもまだ希望がある。もし、西北各省を失えば民族が複雑で、漢人はわずか1、2割、或いは3、4割しか占めず、一度失えば、取り戻すのは難しい。西北の危機を考えれば、東北よりも甚だしく、中国を救おうとするなら、西北を開発しなければならない。⁴⁵⁾

ここで、馬鶴天は西北における民族問題を提起し、西北を中国の救国における今後の要の地とした。そして馬鶴天は、北京政府期における内外蒙古への視察旅行によって西北各地と回蒙蔵各民族の状況を把握したという経験から、西北開発の中でもまず解決しなければならない問題として以下の5点を提起した。第一は、交通問題として、産業の発展や民生の促進のために鉄道、道路、水路を建設すること、第二に、民族問題として、回・蒙・蔵民族の生活の救済や民族文化を促進すること、第三に、治安問題として、軍隊によって匪賊を排除すること、第四に、経費の問題として、国内の公債を発行し、欧米から外債の募

集をすること、第五に、開発事業に携わる専門人材を募集すること、である⁴⁶⁾。ここでは、開発の内容については満洲事変勃発前と同様であるが、西北開発の目的が、民生問題の解決から国防へと転換されたことが確認できる。このように、満洲事変後の馬鶴天のアジア主義における辺疆政策は、西北開発を通してより実践的かつナショナリズムの要素が強くなったのである。

4. 内モンゴル西部と西北文物展览会

(1) 西北開発ネットワークの形成

1934年4月、徳王の蒙古地方自治政務委員会が発足して以降、日本軍の影響を受けてモンゴル人の自治意識が高まったことで、内モンゴル西部（綏遠省とチャハル省）は国防の最前線となった。西北開発協会は、そうした動きに対して、まず同年7月29日綏遠省に、綏遠省主席の傅作義を名誉理事として西北開発協会の綏遠分会を設立し、綏遠省における西北開発の拠点を設置した。その構成員は、傅作義をはじめとして、郝秉讓（綏遠省党部指導員）、于純斎（綏遠省政府監選員）ら綏遠省の国民党幹部と省政府関係者であることから、徳王勢力に対抗する意図がうかがえる⁴⁷⁾。

次に西北開発協会は、翌8月に通常は南京で行われる報告大会を、チャハル省の張家口において第2回年会報告大会として開催した。そこへは、南京からの56名と北平からの参加者を合わせて合計73名の会員が内モンゴルへ移動し大会に参加した。馬鶴天は、この報告大会主席団の臨時主席であり、かつ理事の一員として大会に参加した⁴⁸⁾。

馬鶴天は、チャハル・綏遠地域で報告大会を開催した理由について、大会の歓迎会において以下の三つの意義を説明した。まず第一に、西北の実際の状況を調査することを目的とし、チャハル・綏遠を西北の門と位置付けた。第二に、中国の「東南、西北の人力、財力及び物力を結び付ける。」ことを目的として、以下のように説明する。

本会の会名である「開発」の二文字は、西北を未開の地としてみなして、進化して

いない民族であるから彼らを開発しに行く、というような帝国主義的な植民地への対応であると誤解している人もいる。また、東南の人々は西北開発について話すと、東南の人々を移動させ、西北を食い潰して西北の豊かな資源を開拓することによって東南を救う、と思っている。これは大きな誤解である。本会の意見としては、西北を開発しなければならないのは、すべての中華民族に関わる事であるからだ。(中略) 開発を行うには、全国の人力、財力を集めなければならない、西北の現在の人力、財力で済むことではない。

ここで馬鶴天は、西北開発を行う人材を内モンゴルに求めるだけでなく、西北開発を全中国の人々の課題として位置付ける。すなわち、西北開発は、漢人による西北での搾取的な開発事業ではなく、すべての人が参画すべき国家事業であることが強調された。最後に第三の目的として、西北開発の研究調査を行うため、西北の現地社会の有識者の意見と一般民衆の要求を知るため、と説明し現地調査の必要性を説いた。

また内モンゴル西部の重要性については、「東北の失陥により、チャハル・綏遠はすでに最前線の防御線となった。(中略) チャハル・綏遠を失えば、すべての西北が危険となり、西北を失えば全中国が危険となる。ゆえに、チャハル・綏遠を開発し、チャハル・綏遠を保全することが、最も重要なのである」と結論付けた。ここに、馬鶴天のアジア主義は、抗日を背景とした西北開発を通してナショナリズムと強く結びついたものとなったことが確認できる⁴⁹⁾。

このように、馬鶴天が西北開発協会の大会を張家口で開く意味は、南京や北京の国民党・国民政府関係者や西北開発協会の専門家達と内モンゴルの漢人現地勢力者を結集させ、内モンゴル地域の開発を表明して中国の領土であることを対外的にアピールした点にあった。また、南京や北平における都市の漢人に対して、内モンゴル地域を実際に視察させ、西北地域への理解を促したことも重要である。こうした調査の動きは、他の西北開発研究団体にも見られ、同年夏に西北問題研究会が、上海で西北考察団を組織し、綏遠とチャハルを訪問し、現地の経済、交通、鉱物資源、教育、生活等の調査を行っている⁵⁰⁾。

(2) 辺疆物産展の開催

馬鶴天による西北開発は、都市の一般民衆に対しても西北地域への関心を引き起こす活動として実施された。それが、南京で開催された西北文物展覧会である。これは、1934年1月14日に南京で開催された新亜細亜学会第4回会員大会において、馬鶴天が董道甯や林競とともに、辺疆物産民俗展覧会の開催を提案したことがきっかけであった。ここでは1935年に南京で開催することとし、新亜細亜学会とその他の民間団体が共同で提案し、国民党中央と国民政府に補助を申請すること、そして新亜細亜学会の董事会が準備することが提案された。このような提案の背景には、同会議で報告された日本の大亜細亜学会の存在とその宣伝活動への対抗があったことが推察される⁵¹⁾。

その後、南京の新亜細亜学会において、1934年7月8日に、発起人談話会が開かれ、西北問題研究会の代表として馬鶴天と郭維屏が参加し、西北開発協会（徐統雄）と新亜細亜学会（董道甯）から集まったそれぞれ一名の代表とともに、南京において西北文物の紹介を行う西北文物展覧会の準備会を新亜細亜学会、西北開発協会、西北問題研究会の三団体で行うことが決定した⁵²⁾。加えて西北文物展覧会準備会の第1次会議が、馬鶴天、郭維屏、董道甯を常務委員として開かれた。この時、馬鶴天は西北問題研究会代表として出席するが、新亜細亜学会と西北開発協会に深く関与していることから、3つの学会が共催する西北文物展覧会の準備会における中心メンバーであった⁵³⁾。

「西北文物展覧会章程」では、その開催目的について、西北文化を発揚して西北実業を発展させ、一般の人々に西北の実情を理解させて西北建設を促進すること、としている。また、展示品の徴収地域は、チャハル、綏遠、陝西、寧夏、甘肅、青海、新疆省が指定されたことから、西北の範囲が規定され、その地域で生産される文物から出品品目が徴収されることになった⁵⁴⁾。また、展示品の選別にあたっては、以下の3つの目的に関連する物品が定められた。第一に、民衆の民族意識を刺激するものとして古代の彫刻や道具など、第二に、西北の特徴を表すものとして、皮毛品、農産物、交通に関わる器具、第三に、西北開発の推進を人々に認知させるために、水路の開削や造林事業に関する写真や模型など、である⁵⁵⁾【表①参照】。

【表①】西北文物展覧会徴収品目一覧表

(以下のものが入手できない場合は、標本、模型、写真、図書等で郵送してもよい。)

文化方面	史地門	古物類	古代の各種武器、楽器、葬祭器、道具、著名人の書画
		図書類	各種地図、拓本、省県誌、史地に関するすべての印刷品、名所旧跡の写真、その土地の著名人の著作
	社会門	風俗類	現地の人々の日常生活、及び冠婚葬祭時の衣装や道具
		宗教類	経巻、仏像、僧衣や飾り、宗教上用いる器
	教育門	成績類	各級学校学生の各科の重要な成績品
		図表類	各種統計図表
物産方面	農林門	穀豆類	大麦、小麦、燕麦、高粱、小米、きび、稲、そば、大豆、緑豆、インゲン豆、赤豆、黒豆、菀豆、ごま
		果物・野菜類	山芋、ジャガイモ、大根、白菜、スイカ、ブドウ、梨、棗等野菜、瓜菓、きのこ、発菜等特殊な野菜
		木棉類	松、柏、杉、樺、榿、柳等の木材、標本、綿花、緑麻、白麻等
	畜牧門	毛皮類	牛、羊、狐、犬、虎、豹、狼、熊、オオヤマネコ、カワウソ、オオワシ、鷹等の毛皮
		獣骨類	牛、羊、馬の乳骨、鹿筋、熊の手等
		家畜類	ラクダ、馬、牛、羊、鶏、犬
		野生類	虎、豹、狼、鹿、ジャコウジカ、熊、猿、カワウソ、ウサギ
	鉱産門	金属類	金、銀、銅、鉄、鉛、錫、亜鉛、マンガン
		非金属類	石炭、鹼塩、石綿、石油等
	工芸門	用品類	絨毯、フェルト、毛布、したぐら（馬具）、綿織物、かぎタバコ入れ、箸、碗、杯、手尺、文具
		飲食類	タバコ、酒、酢、油、奶皮、肉の燻製
		美術類	金、石、木、骨製の美術品
	薬品門	動物類	鹿茸、ジャッコウ等
		植物類	甘草、大黃、雪蓮、奶桃、クコ、冬虫夏草等
		鉱物類	滑石、石膏等

出典：「西北文物展覧会徴収出品規則」『開発西北』第3巻第5期、1935年、109-111頁。

そしてついに 1936 年 6 月 13 日、西北文物展覧会は南京の淮清橋国貨陳列館において開催されるに至った⁵⁶⁾。同月 15 日の開幕 2 日目には、展覧会場では多数の観客で混み合う様子や、展覧会の会長として陳立夫が展覧会の意義や西北文化についてラジオで語ったりもした⁵⁷⁾。また、開幕 5 日目の 18 日には、展覧会は連日満員の観衆で賑い、18 日と 19 日には、辺疆地域の民族の歌や踊りが披露され、また西北考察所による記録映画も毎日 4 回放映されて、こちらも満員の客で盛り上がったことが報じられた⁵⁸⁾。

この西北文物展覧会の開催は、もちろん南京や上海の都市住民に対して、西北地域の文化や経済資源を紹介し、相互の経済交流の促進を目的としたものであった。しかし他方で、上海や南京の都市住民に対して、非漢人が住む西北への関心とイメージを醸成することによって、ナショナリズムを喚起させる効果を狙ったものともいえよう。すなわち、馬鶴天の西北開発活動は、アジア主義における辺疆政策の一環として、内モンゴル西部と都市の人々との交流を促進し、都市住民に向けて西北地域に対する領土認識の強化を意図するものであった。

おわりに

孫文の大アジア主義は、その地理概念と「弱小民族」の定義が戴季陶によって理論化、再解釈され、南京国民政府期に、新亜細亜学会や西北開発協会の活動を通じて、馬鶴天により実践へと移された。北京政府期の戴季陶のアジア主義では、西北開発は国内の「弱小民族」の居住地である辺疆地域への政策の一環として考えられ、馬鶴天によって西北開発の提唱と実施内容が計画された。戴季陶と馬鶴天による西北開発思想には、北京政府期から南京国民政府期初期まで、国家建設における民生主義の実践の場として重視された点に連続性が見られる。また、南京国民政府期に入り、戴季陶と馬鶴天が国民政府の要人となったことで、新亜細亜学会が提唱するアジア主義「新亜細亜」における辺疆への関心は、辺疆地域の多くの非漢人の領袖や省政府関係者を緩やかに包摂し、南京国民政府の辺疆政策に貢献した。総じて、満洲事変勃発前の彼らのアジア

主義は、周辺国家への中国の国家主義の影響を強く否定し、かつ西北開発では、孫文の建国方略に従い新疆や青海、甘肅など中国内陸部を重視し、国家建設における経済建設の実施を期待するものであった。

しかし、満洲事変勃発後、彼らのアジア主義と西北開発における目的と内実は変容した。そのアジア主義における「抑圧された民族」の定義は、ヨーロッパの帝国主義支配下のアジアの全民族から、同じアジアに位置する日本の影響下にある地域の人々へと移った。こうして戴季陶と馬鶴天のアジア主義と西北開発の第一の目的は、日本の地域主義への対抗へと変化したのである。そしてそのことによって、彼らのアジア主義は、西北開発を通じて非漢人に対してより漢人との共存を求めるナショナリスティックなものへと変容した。まさに当時の内モンゴル西部は、このような日中のアジア主義が交差する地域だったのである。

南京国民政府期においては、国民党・国民政府の勢力が、内モンゴル西部を含む西北諸省に直接影響力を及ぼすことが難しかった。そうした中、馬鶴天は、西北開発協会という研究団体の名目の下で、国民党政権下における様々な勢力、すなわち国民政府や地方政府の関係者、交通・農業等近代科学の専門家、知識人などを結集させ、辺疆地域での漢人を主体とする開発を推進した。また展覧会の開催は、都市の人々に対して西北地域を含む中国の領土認識とナショナリズムを醸成させるプロパガンダの役割を果たした。但し、こうした南京国民政府のもとでの戴季陶や馬鶴天による内モンゴル西部での開発の推進が、現地のモンゴル人勢力との間で対立を引き起こした点には留意しなければならない⁵⁹⁾。そうした対立は、その後の徳王の蒙疆政権樹立への一因ともなったのである。

他方で、南京国民政府期における馬鶴天の西北開発の実践は、日中戦争期における重慶での辺疆政策へと引き継がれた。中央政府と西北地域を結ぶ新亜細亜学会や西北開発協会の活動は、日中戦争期の国民党の辺疆政策の基礎を作り上げ、中国と日本のアジア主義とナショナリズムの対立における「領土と開発」をめぐる議論に影響を与えたのである。

- 1) 松浦正孝は、日本のアジア主義が満洲事変後に国際的地域主義、そして日中戦争を通じて国策化したと述べる。松浦正孝「近代日本のアジア主義と東アジア地域秩序」防衛研究所戦史研究センター編『近代東アジアの軍事事』防衛省防衛研究所、2025年3月、18頁。
- 2) 馬鶴天：山西省芮城人の人。早稲田大学に留学し、北京政府期には、西北辺防督辦公署教育科科长や甘肅省政府委員を歴任する。日中戦争期には、1939年に国民政府によりチャハル蒙旗特派員として陝西省榆林に派遣され、国民党政権の民族政策の一端を担った。戦後は、国民政府の蒙旗特派員として、内モンゴルの復員政策に携わる。広民編『当代中国人物志』民国26年版、沈雲龍編『近代中国史料叢刊』第50輯、文海出版社、1978年320-321頁。趙夏「馬鶴天先生対辺疆考察和研究的貢献」『中国辺疆史地研究』第13巻第4期、2003年、107-112頁。
- 3) 吉澤誠一郎「近代中国におけるアジア主義の諸相」松浦正孝編著『アジア主義は何を語るのか——記憶・権力・価値——』ミネルヴァ書房、2013年、294頁。
- 4) 西村は、中国における大アジア主義の特徴を、儒教イデオロギーに含まれる「人類大同」「天下為公」論がグローバルな論点に接続し、「民族主義」や「愛国主義」がその目的実現への「手段」とされること、また、その目的達成の過程において、「黄禍論」に対応するアジア主義思想や大アジア主義思想」がリージョナルな段階として配置されることを挙げる。その点で、中国の「アジア主義思想」は「アジア」に限定されない、グローバルな目標との緊張関係を持つと指摘する。これに対して、日本における大アジア主義は、「大東亜」というリージョナルな側面にのみ限定され、グローバルな政治構想とは接続しない、と説明する。西村成雄「今なぜ『孫文・講演『大アジア主義』』なのか——孫文のグローバル・リージョナル戦略』」14-16頁。愛新翼・西村成雄編『孫文・講演「大アジア主義」資料集Ⅱ：1924年11月日本と中国の岐路』、京都、法律文化社、2024年。
- 5) Smith, Craig A. *Chinese Asianism, 1894-1945*, Cambridge, MA, Harvard University Asia Center, 2021. pp.204-208, 223, 224.
- 6) 川島真「近代中国のアジア観と日本——『伝統的』対外関係との関連で」、高原明生ほか編『越境』（現代アジア研究1）、慶應義塾大学出版会、2008年、415-441頁。なお、久保純太郎は、新亜細亜学会における戴季陶の中心的役割と戴季陶が辺境問題や民族問題に関心があったことを指摘し、本稿でも参照した。久保純太郎「雑誌『新亜細亜』論説記事目録」『神戸大学史学年報』17号、2002年、80-124頁。
- 7) 中国語では「開発西北」と表現されるが、本稿では吉澤にならない日本語として自然である「西北開発」に統一する。吉澤誠一郎「戴季陶における「中国革命」とその思想：中国・日本・アジアをめぐる」神戸大学大学院文化科学研究科2005年度

提出。

- 8) 張力「全国經濟委員会與西北開發」『羅香林教授紀念論文集』珠海文史研究所学会, 1992年。前出吉澤, 2005年, 46-60頁。前出吉澤, 2013年, 306-309頁。
- 9) 片岡一忠「近現代中国における「西北」への関心と研究の歴史」, 『歴史人類』第34号, 2006年, 1-62頁。趙夏『民国時期国人西北研究之考察』北京大学博士研究生學位論文, 2004年5月。沈松橋「江山如此多嬌——一九三〇年代的西北旅行書写與國族想像」『台大歷史學報』第37期, 2006年6月, 145-216頁。Leibold, James *Reconfiguring Chinese Nationalism*, Palgrave Macmillan, 2007, pp.117-118。
- 10) 「大亜細亜問題」, 上海『民国日報』版, 1924年12月8日。安井三吉「講演『大亜細亜問題』の成立とその構造」, 陳徳仁・安井三吉編『孫文・講演「大アジア主義」資料集』, 法律文化社, 1989年。安井三吉「孫文の講演「大アジア主義」と戴天仇」, 日本孫文研究会編『孫文とアジア』汲古書院, 1993年。
- 11) 深町英夫編訳『孫文革命文集』岩波文庫, 2011年, 440-447頁。
- 12) 前出久保, 2005年度, 55頁。前出安井, 1993年, 59-61頁。
- 13) 戴季陶『孫文主義之哲學的基礎』中央文物供應社, 台北, 1954年, 25-26頁。
- 14) 戴季陶『青年之路』民智書局, 1928年2月初版, 211頁。
- 15) 同上, 214頁。
- 16) 同上, 216頁。
- 17) 同上, 217頁。
- 18) 同上, 220頁。
- 19) 同上, 226-227頁。
- 20) 1924年の中華西北協會の全体大会において馬鶴天は主席となっている。前出趙夏, 2004年, 36-44頁。『西北半月刊』第2号, 1924年2月, 15頁。
- 21) 馬鶴天「到西北去」『西北半月刊』第1号, 1924年2月, 1-2頁。
- 22) 馬鶴天「西北教育計画與墾植」『西北半月刊』第10号 1924年6月, 1-2頁, 第11号 1924年6月, 1-5頁, 第17号 1924年10月, 1-3頁, 第18号 1924年11月, 1-2頁。
- 23) 馬鶴天『内外蒙古考察日記』新亜細亜学会, 1932年, 自序 1-4頁。
- 24) 同上, 自序 3頁。
- 25) 劉鎮華を中心にまとめられ, 劉の名義で国民會議に提出されたが, 吉澤は馬鶴天の議論との共通性を指摘する。前出吉澤 2005, 26-39頁。
- 26) 劉鎮華「開發西北計畫書」, 戴季陶等著『西北』新亜細亜学会, 1931年, 257 - 322頁。
- 27) 國民政府交通部秘書處編『全國交通會議彙編』國民政府交通部秘書處, 1928年, 208-209頁。

- 28) 戴季陶「開發西北工作之起点」1929年12月25日, 前出戴季陶等著, 1931年, 35-40頁。
- 29) 「亜細亜之将来——創刊宣言——」『新亜細亜』第1巻第1期, 1930年, 9-13頁。
- 30) 曾琦を含む近代中国における国家主義については, 小野寺史郎『近代中国の国家主義と軍国主義』晃洋書房, 2023年が詳しい。
- 31) 戴季陶「民生的物質建設之初歩」『新亜細亜』, 1930年10月, 25頁。
- 32) 馬鶴天「開發西北是解決中国社会民生問題的根本方法」『新亜細亜』第1巻第1期, 1930年, 37-40頁。
- 33) 例えば, 前出『西北半月刊』(1924年)において発表された文章では, 「民生問題」が「生計問題」, 「生活問題」が「麵包問題」となっている。前出馬鶴天「到西北去」, 1-2頁。
- 34) 馬鶴天「怎樣去開發西北」『民鳴雜誌』国民会議特刊号, 第3巻第3, 4号合訂本, 1931年4月, 241-255頁。
- 35) 『中央日報』1931年5月11日, 第2版。
- 36) 戴季陶「新亜細亜学会成立会彙記」『新亜細亜』第2巻第3期, 1931年6月, 166-167頁。
- 37) 『中央日報』1931年5月11日, 第2版。「会報」『新亜細亜』第5巻1・2期合刊, 1933年1月, 255-264頁。「会務概要」『新亜細亜』第6巻第1期, 1933年7月, 155-158頁。
- 38) 新亜細亜学会「告日帝国主義压迫下之各民族」『新亜細亜』第3巻第1期, 1931年10月, 4-5頁。
- 39) 馬鶴天「東亜之前途」『新亜細亜』第5巻第1・2合刊, 1933年1月, 255頁。
- 40) 「会報」『新亜細亜』第5巻1・2期合刊, 1933年1月, 255-264頁。
- 41) 『新亜細亜』第11巻第4期, 1936年4月, 139-142頁。
- 42) 『開發西北協會第一屆年會報告書』西北開發協會發行, 1933年, 13-14, 19頁。
- 43) 『開發西北』第1巻第1期, 1934年1月, 109-110頁。
- 44) 同上, 2-3, 110頁。
- 45) 馬鶴天「開發西北的幾個先解決問題」『開發西北』第1巻第1期, 4-7, 13頁。
- 46) 同上, 4-7, 14-19頁。
- 47) 『開發西北』第2巻第3期, 1934年9月, 53頁。
- 48) 同上, 48-59頁。
- 49) 「卷首語」『開發西北』第2巻第3期, 1934年, 1-2頁。
- 50) 『西北問題』第1巻第2期, 1935年1月, 1-2頁。
- 51) 『新亜細亜』第7巻第2期 1934年2月, 132頁。

- 52) 『開発西北』第3巻第5期 1935年, 99頁。
- 53) 同上, 100-109頁。
- 54) 同上, 111-112頁。
- 55) 『西北問題季刊』第1巻第3期 1935年, 125頁。
- 56) 「西北文物展今日在京開幕」『時事新報（上海）』1936年6月13日。
- 57) 「西北文物展覽觀者擁擠」『時事新報（上海）』1936年6月16日。
- 58) 「西北文物展覽連日觀衆甚擁擠」『時事新報（上海）』1936年6月19日。
- 59) ハムゴト「西北建設政策下の南京国民政府と内モンゴル—「辺疆開発」と民族
地方政權の經濟政策との相克」『アジア社会文化研究』22号, 2021年, 55-75頁。